ニアックニュースレター

NIAC News Letter

2025 Vol.144

巻頭言 FOREWORD

日本銀行 那覇支店

小島 亮太

『沖縄に1年半住んでみて』

シリーズ クローズアップ CLOSE UP

おきなわ子ども未来ネットワーク 代表

山内 優子

『すべての子どもたちが
安心・安全・健やかに育つように
支援をしていきたい。』

一般財団法人　南西地域産業活性化センター

ニアックニュースレター

NIAC News Letter

2025 Vol.144

巻頭言

01 小島 亮太 氏（日本銀行 那覇支店）

事業報告

02 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業
（令和6年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業）

事業紹介

04 沖縄県「アジア太平洋地域平和連携推進業務委託」

06 沖縄版 誰もが支え合い・働く社会の実現事業

クローズアップ

08 山内 優子 氏（おきなわ子ども未来ネットワーク 代表）

コラム

11 こっそりと経済セミナー㉘ 「プラットフォーマー提供の機械学習による統計モデル」

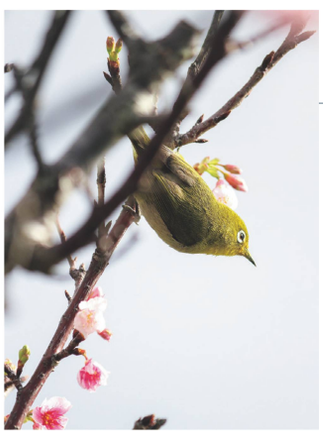
開催報告

12 全国地域技術センター連絡協議会2024年度第2回事務連絡会
産学官交流サロン（令和6年7月）

13 令和6年度 第1回理事会・第1回評議員会の開催
第2回理事会（決議の省略）、第2回評議員会（決議の省略）

事務局ダイアリー

14 活動状況（令和6年4月～令和6年9月）



表紙について

リュウキュウメジロ

集落から森林まで島内全域で見られる鳥で、沖縄では「ソーミナー」の名で広く知られています。リュウキュウメジロは本土のメジロと比べて脇が白くすっきりとした印象があり、目の回りの白い縁取りから「目白（メジロ）」といわれ、木の枝で体を寄せ合う様子から「目白押し」の言葉の由来にもなっています。3月頃からさえずりが聞かれ4～6月が最盛期といわれています。美しいさえずりで昔から飼い鳥として親しまれてきましたが、現在は保護鳥に指定されており、捕獲するためには許可証が必要となっています。

巻頭言
FOREWORD

沖縄に1年半住んでみて

日本銀行 那覇支店　小島 亮太

沖縄に赴任して1年半が経った。そう話すと、「1年半住んでみて、沖縄はどうですか？」と感想を求められることも多い。この質問に対して、一言で答えるのは難しい。質問の趣旨が必ずしも判然としないが、他方で何か気の利いた回答をしたいという気持ちもある。毎回上手く答えられていない気がするので、本稿では、この「沖縄に1年半住んでみてどうか？」という問いに対して向き合いたい。

まず、沖縄県はあまりにも広いということだ。沖縄は県の面積で言えば、香川、大阪、東京に次いで4番目に小さな県である。要は、国土としての県の面積は小さいほうということだ。他方で、那覇市の位置を大阪市に重ねてみると、大東諸島は伊豆諸島の辺りに、与那国島は長崎の辺りに、波照間島は熊本の辺りに位置することが分かる（この図は沖縄県のホームページに掲載されている）。この関東から九州に及ぶ広大な海域に、38の有人島があり、無人島を含めると54の島がある。この広大な海域を、何がしかの交通手段で結んだうえで各種物資を輸送し、住居のほか電気・ガス・水道・通信などのインフラを整え、医療・教育・福祉などのサービスを行き届かせるには、膨大な資金や労力が必要なのは想像に難くない。ある地元経済界の方は、着任直後の当方に対して、「沖縄に来たからには離島を訪れるべきだ」と離島訪問を盛んに勧めてくださったが、離島を訪れると、離島が沖縄経済の縮図であると分かる。沖縄経済の現状や課題も掴みやすい。

二つ目は、本島の中部と南部に大都市並みの人口が集中しているということだ。初めて沖縄に来た学者の方が、那覇空港から宜野湾市の沖縄コンベンションセンターまで向かう道すがら、車窓を眺めていて人家やビルが殆ど途切れないことに驚いていた。その方は、学会で様々な地方を訪れるそうだが、多くの地方では市街地を抜けるとすぐに農地や山林が広がっているとのこと。それもそのはずだ。中部と南部を合わせた地域の人口は120万人を超え、その面積は約480平方キロメートルである。広島市と比較すると、同市の約半分の面積に同市を超える人口を抱えていることになる。人口密度は神戸市と同程度である。要は、中部と南部を合わせた地域は、広島市や神戸市といった政令指定都市並みの大都市であるということだ。それは同時に、約148万人の沖縄県全体の人口のうち、8割強がこの地域に集中していることも意味する。沖縄が広大な海域を抱えると同時に、人口の大半が中部と南部に集中している現状は、当地の経済運営を難しくしている面があろう。

三つ目は、上記の二つとは少し異なる視点からになるが、沖縄経済における一部の産業への依存度が高いということだ。特に観光への依存度の高さが、沖縄にとってプラス面と同時に課題も生み出している。沖縄にとって観光の競争優位性は言うまでもないが、この観光は宿泊・飲食サービス業だけでなく、運輸業や小売業、建設業、農林水産業、製造業など他の産業への経済波及効果も大きい。幸いにもコロナ禍後、沖縄を訪れる観光客数は急回復しており、旅行消費額は既にコロナ禍前を上回っている。他方で、観光への依存度の高さは沖縄全体の景気変動の振幅を大きくしている。日銀短観を用いて、コロナ禍中の2020年6月調査とコロナ禍後の2023年12月調査の企業の業況感の差をみると、全国では44ポイントの差に止まっているのに対して、沖縄では77ポイントも差がある。また、国や県の統計を用いて、沖縄における宿泊業と他の産業との労働生産性を比べると、宿泊業の生産性は極めて低い。更に、宿泊業の労働生産性を沖縄と全国で比べると、全国に比べて沖縄の生産性は半分程度に過ぎない。以上のことから、沖縄の景気の波を小さくするためには観光以外の産業の振興が重要であり、かつ沖縄の基幹産業である観光の持続的な発展に向けては労働生産性を高めることが不可欠と言える。沖縄の観光需要にフォローの風が吹いている今こそ、こうした供給面からの改革の方向性について改めて考えるよい機会のように思う。

本稿は、沖縄に来て高々1年半ほどしか経っていない現時点での暫定的な回答である。より深く沖縄を知り、その発展に貢献したいと思っているので、引き続き皆様からのご指導・ご鞭撻のほどどうぞよろしくお願いいたします。

沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業
（令和6年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業）

2024年11月5日に沖縄県とハワイ州の行政や民間のエネルギー事業者等がエネルギーについての最近の取組みや課題について意見交換を行う「第15回 タスクフォース会議」が開催されました。本会議は、「ハワイ州と沖縄県クリーンエネルギー協力に関する覚書」に基づき、毎年実施されているものです。

当財団は「沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業」を沖縄県から受託しており、事務局側として会議の運営を支援しました。

会議は那覇市内(県教職員共済会館 八汐荘)で開催。沖縄県の玉城知事が開会のあいさつを行いました。会議では、大学等の有識者による基調講演、沖縄・ハワイの両地域および日米両政府のクリーンエネルギーに関する施策展開の近況報告、両地域のエネルギー関係者によるクリーンエネルギー拡大への取組事例の報告、意見交換を行いました。

基調講演では、沖縄科学技術大学院大学(OIST)のマヘッシュ・バンディ教授とパオラ・ラウリーノ准教授が登壇し、OISTで行われたマイクログリッド等エネルギー関連の研究内容の紹介や今後のOISTのエネルギー等の取組についてご講演頂きました。

ハワイからは太平洋地域で初めて国連SDGs「ローカル2030ハブ」に選ばれた「ハワイ・グリーン・グロース」のセレステ・コナーズCEO、ハワイのSDGs推進における主要な4項目(再生可能エネルギー、クリーン交通、食の地産地消、水・廃棄物管理の取組)などを紹介しました。

会議の後半では2つのテーマについて、両地域のエネルギー関係者の事例報告と意見交換を行いました。

テーマ① エネルギー目標達成に向けた取組

両地域で掲げる再生可能エネルギー等拡大に向けた取り組み事例の報告、および意見交換を実施。

- 水素、アンモニア等新たな電源開発等の取り組み
- 水素利活用に向けた実証
- ハワイ州の地熱発電のポテンシャル

発表後の質疑応答では、ハワイでは開発事業者選定時の評価項目に「コミュニティ貢献」を含んでいるところであるが、沖縄において再生可能エネルギー設備導入設置における地域との合意形成はどのようになされているかについて質問がありました。この質問をきっかけとして、地域コミュニティの巻き込み方、NGOや市民参加の重要性、行政と民間の連携強化の必要性について活発な意見交換が行われました。

テーマ② マイクログリッド - レジリエンス、クリエネ活用、系統安定化

マイクログリッド等運用時の電力系統安定化に向けた取り組み事例報告、および意見交換を実施。

- 来間島マイクログリッド実証の取り組み
- ハワイアン電力のVPP（バーチャル・パワー・プラント）体験
- ハワイ州における再生可能エネルギーの導入と電気料金への影響に関する考察

質疑応答ではマイクログリッドのレジリエンス対策などの技術的な情報交換のほか、マイクログリッドの経済性等について意見交換がなされました。この中では、「経済性については重要な要素であるが、ハワイの経験から蓄電池の管理・運営方法など、運営モデルによっては電気料金の公平性が失われる恐れがある。地域の現状に配慮したモデルの採択も重要である。」などの意見がありました。

以上の意見交換を通じて、両地域ともに再生可能エネルギーの導入拡大には技術的な課題解決だけでなく、地域コミュニティの理解と参画が重要であることを確認しました。また、エネルギー転換における公平性の確保や、エネルギー供給の緊急時対応などレジリエンスの強化も重要であると認識されました。

会議は両地域の技術的・社会的課題の共有と、解決に向けた継続的な相互協力の重要性を再認識する機会となりました。最後に、ハワイ州エネルギー局マーク局長より「クリーンエネルギー展開における困難な問題において一緒に頑張っていきたい。次の開催はハワイで。」とあいさつを頂き、次回ハワイ開催への言葉と共に会が締めくくられました。

翌日は沖縄県内のエネルギー関連施設の視察が行われましたが、こちらの実施についても支援いたしました。

タスクフォース会議の様子

沖縄科学技術大学院大学（OIST）視察の様子

（文責：調査第1部　上地 洋輔）

沖縄県「アジア太平洋地域平和連携推進業務委託」

当財団では、沖縄県知事公室平和・地域外交推進課より委託を受けて、「アジア太平洋地域平和連携推進業務委託」を実施しています。本事業は、沖縄県がアジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に寄与するため、同地域との協力可能性について調査等を行っております。

本事業における業務内容は、次の通りです。

1 調査業務

①アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢及び地域特性の調査

アジア太平洋地域の状況を全体的に把握するため、対象国・地域の現在の社会・経済・政治情勢、地域特性や課題等の情報を収集し整理します。

②対象国・地域と沖縄との連携可能性調査

上記①の調査結果等を踏まえ、ASEAN諸国等について、沖縄県の抱える課題等との共通事項や相互に補完できる事項を整理し、沖縄との将来的なMOU（連携協定・了解覚書）締結を見据えた取組の推進を検討します。また、調査の一環として海外ヒアリングを実施しており、2024年8月にはフィリピンを訪問し、慰霊祭への参加やダバオ市長への訪問を行いました。2025年2月にはインドネシアへの訪問を予定しています。

慰霊祭の様子

ダバオ市バゴ・オオシロ地区

フィリピン・日本歴史博物館

③ASEAN関連会議等の誘致可能性調査

ASEAN内で開催されている各種会議等について調査を行い、日本が関連している会議等を整理したうえで、沖縄県での開催可能性について調査を行います。

2 有識者等会議の開催

沖縄県地域外交基本方針に掲げた理念である『新時代を切り拓き、世界の平和構築や相互発展、国際的課題の解決に貢献する「２１世紀の万国津梁」を実現する』ことを達成するため、アジア太平洋における有識者や専門家並びに実務者で構成される有識者会議を設置し、取組内容等について議論を行っています。

有識者会議は「①記憶の継承（博物館連携）」と「②平和発信（地域外交）」の2つのテーマで実施しており、それぞれ異なる委員で構成されています。①ではフィリピン、カンボジア、ベトナムの平和に関する博物館と、沖縄県内の平和祈念資料館同士で、お互いにどのような連携ができるかを議論しています。

②では、アジア太平洋地域の相互理解や相互発展のために、地域外交(subnational diplomacy)がどのような役割を果たすことができるかを、インドネシア、中国、台湾、オーストラリアの有識者を交えて議論を行っています。

記憶の継承（博物館連携）有識者会議の様子

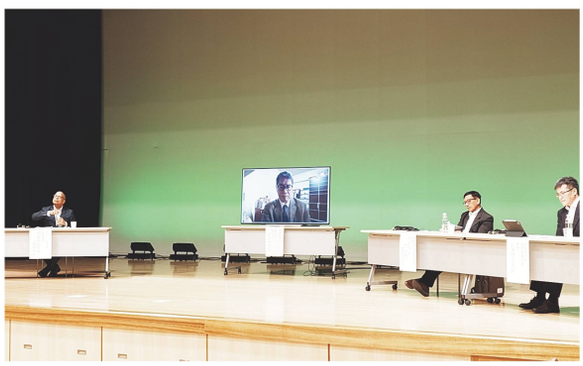
平和発信（地域外交）有識者会議の様子

3 シンポジウム等開催業務

上記１および２を踏まえて、沖縄県の地域外交の取組を広く県内外に発信するシンポジウムをともかぜ振興会館で開催しました。

シンポジウムは２部構成となっており、第1部では外務省特命全権大使（沖縄担当）である宮川学様による基調講演（テーマ：世界とアジアの中の沖縄と日本外交）を実施し、第２部では「平和発信（地域外交）に関する有識者会議」にご参加いただいたアジア太平洋地域の有識者4名によるパネルディスカッションを行い、沖縄の地域外交の意義や展望、今後の取組に関するご提案をいただきました。

会場全体の様子



パネルディスカッションの様子

（文責：調査第2部　嘉手納 智弘、上江洲 豪）

沖縄版 誰もが支え合い・働く社会の実現事業

～子育て世帯等が生活困窮・就労困難な状況から抜け出す自立支援プロジェクト～

本事業は、休眠預金等活用法の指定活用団体である一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）による「2023年度 新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠」の資金分配団体の採択を受け、沖縄県内の生活困窮・就労困難な弱者・子育て世帯等を支援する実行団体への資金提供及び伴走支援を行っております。

1 背景

沖縄県は、①一人当たりの県民所得が全国最下位であること、②非正規の職員・従業員率や母子世帯出現率、生活保護率が全国で最も高いこと、③就学援助率が全国で2番目に高いこと、④高校中退率が全国で最も高い現状であることなどから、多世代にわたり貧困が広がり、子供の貧困問題を含めた連鎖が深刻化している状況にあります。

このような沖縄県が抱える社会問題・課題の解決に向け、「誰もが支え合い・働く社会を実現」していくためには、長いスパンの下、社会・経済・福祉の分野が連携しながら、社会の意識や構造を変えていくことが肝要です。

本事業は、生活困窮世帯がコロナ禍以前よりも増加し、さらには物価高騰が日常生活への厳しさに拍車をかけている状況を踏まえ、緊急・先行的に子育て世帯等を対象とした支援事業を実施致します。

2 体制

当財団を幹事団体として、公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会（沖縄県労福協）と認定NPO法人日本都市計画家協会（JSURP）の3者によるコンソーシアムを組み、2024年3月より資金分配団体として、休眠預金等を活用した、沖縄で「誰もが支え合い働く社会の実現事業」を開始しております。

3 支援対象

沖縄県内の生活困窮・就労困難な状況が続いている方への支援を目的に以下の事業を行う実行団体を支援対象としました。

対象事業：①安全・安定的な生活環境、子育て環境の構築　②個々の特性に 応じた自立の基盤づくり
事業期間：2025年2月末まで

2024年3月18日から4月15日までの期間、実行団体の公募を行ったところ、17団体の応募があり、5月1日、審査会による厳正な審査の結果、実行団体として6団体を採択いたしました。

No.	実行団体名	所在地	事業名	概　　要
1	一般社団法人 タコライスラバーズ	那覇市	ひとり親世帯・子育て世帯が生活困窮・就労困難な状況から抜け出す自立支援事業	定常的・循環型の食事提供、多機能的な居場所の開設、関連支援団体との連携のもと就労支援。具体的な就労支援のサポート先として、当組織のみらいチケット協力店舗において就労支援の協力要請。
2	株式会社 island works	宜野湾市	縫製技術研修を通した母子世帯のキャリアパス提供事業	縫製技術指導による技術習得、就労に繋がるキャリアパスの仕組みづくりを通じて所得向上・経済的自立支援。実践研修後に縫製技術者として就労面接・内職契約を実施。

No.	実行団体名	所在地	事業名	概　　要
3	一般社団法人 おきなわ子ども未来ネットワーク	読谷村	安全・安定的な生活環境、子育て環境の構築 ～個々の特性に応じた自立の基盤づくり～	行政の支援施策が乏しい若年母子に対する支援を実施する。親子で安心できる住まい提供や食の支援を行い、安心して子育てができる環境を設置し、自分のなりたい夢実現のため教育支援、職業訓練、就労支援、資格取得（車の運転免許取得支援）等を一体的に実施。
4	女性を元気にする会	那覇市	食糧支援で繋がる困窮世帯！ 負の連鎖を断ち切り自立に向け一歩前進!!!	女性の誰もがSOSを出せる環境づくり、宅食支援、緊急性の高いお母さんや女性に対しシェルター（居場所）を提供。
5	一般社団法人 くじら寺子屋	沖縄市	生活環境改善サポート事業 ～個々のニーズに合わせた心の栄養補給～	生活困窮者への居場所提供、就労支援、困窮世帯から相談があったニーズに合わせた支援、さらには、子ども向けのプログラミング教室、ミシン作業・手芸、調理等のスキル支援を実施。
6	しんぐるまざあず・ふぉーらむ沖縄	那覇市	人と場所でつながっていくシングルマザーエンパワーメント♡ プロジェクト！	シングルマザーが気軽に相談・交流し合える場所を常時開設し、「夢を叶える！就労支援プログラム」キャリアコンサルティングやマインドセットの提供と、「心の支え！メンタルサポートコミュニティ」を実施。

4 取組状況

採択された実行団体と6月に契約を行い、助成金を交付すると共に、経営・人材支援等の伴走支援を開始しております。

2024年7月5日に当該事業のキックオフとなる「スタートアップ＆交流会」を開催しました。当財団を含む関係機関と実行団体等が一堂に会し、個別支援事業の紹介やワークショップを実施いたしました。

「スタートアップ＆交流会」の模様

（参考）休眠預金等活用 について

「民間公益活動を推進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（休眠預金等活用法）に基づき、2009年1月1日以降の取引から10年以上、その後の取引のない預金等（休眠預金等）を社会課題の解決や民間公益活動の推進のために活用する制度が 2019年度より開始されています。

休眠預金等は、国、地方公共団体が対応困難な社会の諸課題の解決や、民間公益活動の担い手の育成と民間公益活動に係る資金調達の環境整備を目的に活用することで、諸課題の解決のための自律的かつ持続的な仕組みの構築や民間公益活動を行う団体の資金的自立性と事業の持続可能性の確保への寄与が期待されます。

（文責: 企画研究部）

シリーズ
クローズアップ
CLOSE UP

すべての子どもたちが安心・安全・健やかに育つように支援をしていきたい。

「おきなわ子ども未来ネットワーク」
代表

山内 優子
Yuko Yamauchi

PROFILE

1947年　石垣市生まれ
1970年　琉球大学教育学部心理学科卒業
1971年　琉球政府八重山福祉事務所勤務。児童相談所や婦人相談所など福祉の現場で22年間勤務
1993年　沖縄県庁勤務。児童家庭課長、中央児童相談所所長、福祉事務所長、コザ児童相談所長などを歴任
2008年　退職。沖縄大学で児童福祉論を担当
2016年　沖縄タイムス社が創設した「沖縄こども未来プロジェクト」運営委員会委員長を務める
2017年　任意団体として特別養子縁組斡旋機関と若年妊産婦の支援を目的とする会を立ち上げる
2018年　一般社団法人「おきなわ子ども未来ネットワーク」を設立

『沖縄若年にんしんSOS』事業
『おきなわ子どもみらいポケット』（特別養子縁組あっせん事業）
『リング キャンペーン』事業
『若年ママ運転免許取得』事業

若年出産の親子への支援と自立に向けた事業を展開する「おきなわ子ども未来ネットワーク」。代表の山内優子氏に、その活動状況と課題について語っていただいた。

――まずは、これまでの取組みからお話していただけますか。

大学を卒業して県庁に就職して、「婦人相談所」や「児童相談所」で働いていたんですが、子どもたちへの虐待という問題が出てきたものですから、若い世代・学生たちにそのことを伝え、虐待が起こらないようにしなくてはいけないということを教えていました。

それで、2008年（平成20年）に県を退職して沖縄大学で非常勤講師として働くことになったわけですが、2010年（平成22年）の1月に「子供を守る文化会議の全国大会」というがあって、そこで子どもの貧困という問題がクローズアップされたわけです。私は児童相談所でたくさん子どもたちを見てきたんですけど、貧困というのは親の問題であって子どもの問題とは思っていなかったんです。授業料が払えないとか給食費が払えないとか、そういう子どもが増えているということを知ってものすごい衝撃を受けました。だとすると、沖縄にはその程度の貧困ではなくてもっと深刻で厳しい状況に置かれている子どもたちがいると。例えば三度の食事がちゃんと取れないとか、病気になっても病院に連れていってもらえないとか。それで子どもの貧困というのを調べることになったんです。

子どもが一番貧困だった時代というのは、やはり戦後、第二次世界大戦後だったわけですよね。戦後、本土の方では浮浪児や犯罪に手を染める少年がウロウロしていて、そういうのをGHQが見て、子どもたちのための法律を作りなさいということになって「児童福祉法」が作られたわけです。「児童福祉法」というのは貧困の子どもたちだけでなく全ての子どもたちを救う法律で、その法律に基づいて本土では戦争未亡人が子どもを育てる、つまり母子家庭ですが、母子家庭のための母子寮がたくさん作られました。それから子どもが無料で遊べる児童館なども日本全国に作られていきました。残念ながら沖縄にはその法律が適用されなかった。それが適用されるようになったのは復帰後です。

戦後の27年間、アメリカに統治されていた時代を私達は“空白の時代”と呼んでいますけど、この空白を解消しなければいけないということで、2011年（平成23年）に「沖縄の子どもを貧困から守る連絡協議会」という任意団体を立ち上げて、メンバーと一緒に国への要請などを行っていたんです。ちょうどその頃、国が支援する補助金の自由度を拡大するための「一括交付金制度」創設に向けて衆議院の「沖縄及び北方問題に関する特別委員会」に沖縄県側の参考人として呼ばれたんです。仲井眞県知事、経営者協会の知念榮二さん、琉球大学の我部政明さんでしたかね。女性も必要ということで私が呼ばれたんです。その時に仲井眞知事が要請したのが3000億円でした。

それで、この3000億円の1%でもいいから子どものために回してくれと、沖縄の子どもの貧困の状況を訴えたんです。それで、担当大臣、補佐官などの尽力によって2016年（平成28年）に「沖縄子供の貧困緊急対策事業」として10億円の予算がつくことになりました。これは今も続いています。

――これは具体的には何に使われているんですか。

「子どもの居場所」です。子どもの居場所を作って、そこで食事を提供して学習支援をして子どもと一緒に遊んでというもので非常に効果があるんです。これは“直接支援”なんです。例えば学校の先生や児童相談所の職員が親に対して、食事や勉強のことを言うのは“助言指導”なんですよ。この居場所で直接支援の大切さというのを実感したわけです。それで、県がこの居場所を指導するコーディネーターを採用するということになって、そのコーディネーターに採用されて離島の宮古と石垣の担当になって毎月、宮古と石垣に行っていましたが、2018年(平成30年)に思い切って法人を立ち上げることにしたんです。

――それが、今の「おきなわ子ども未来ネットワーク」なんですね。

そうです。それでちょうどその頃、中部の方で赤ちゃんの産み捨て事件というのがあったんです。生まれたばかりの赤ちゃんが、へその緒がついたまま駐車場に置かれていたという事件です。警察が調べたところ、置いていったのは中学3年生の女の子でした。だけど、この中学3年生の女の子が妊娠しているのを誰も気づかなくて、この子は自宅のトイレで自分で出産して、誰かに育ててほしいということで赤ちゃんを捨てたんです。そのときの新聞記事は“中学3年生の女の子を逮捕”となっていて、私はこの“逮捕”に憤りを感じました。中学3年生だったら児童福祉法の対象で守らなければならない存在で、“保護”だったらわかるけど“逮捕”というのは、むしろ逮捕すべきなのは周囲の大人たちではないのかと思ったわけです。この事件がきっかけで、若い女の子が妊娠して悩んでいるときに、誰にも気づかれずに気軽に相談できる場が必要じゃないかということで「若年にんしんSOS事業」というのを立ち上げたわけです。これも大きなきっかけでした。

今の子は電話で相談するという事はしないのでLINEでやり取りをして、妊娠しているかもしれないとわかったら検査薬を持っていって一緒に検査をする。マイナスだったら一安心ですが、プラスだと検査薬では妊娠何週というのがわからない。それで病院に一緒にいって受診をする。そのときに子どもは「親に言いますか」と必ず聞くわけですよ。親に言うとなると「行かない」と言います。だけど行かなかったら病院未受診になって大変なことになるから、先の女の子の例もあるので「親には言わないから、とにかくあなたが妊娠何週かがわかるっていうのは大事なことだから一緒に行きましょう」と、受診料はこっちが出しますということでね。

ところが、誰がこの子に検査薬を持っていくのか、誰が病院に連れて行くのか、たくさんの人が必要になるわけですね。それで、那覇だけではなく、中部とか、宮古島、石垣島など離島も含め沖縄全土でやりたいので、この妊娠検査薬を持っていく人たちを「ボランティア」でやれないかと、私の知っている人に声をかけ、現在、約30名のボランティアを配置するに至っています。ありがたいことに、この声かけに女性たちは、もう皆さん二つ返事でやりますと、言って頂きこのような温かい多くの協力者の下で事業を実施しています。

そのときに気付いたのが、産まざるを得ない、だけど育てられないという人が出てくることなんです。中部の事件の2年後ぐらいに、泊の路上のベンチに産まれたばかりの男の子が置かれていたという事件が発生したんです。いろいろな手段を使って呼びかけたんですがお母さんは出てこなかった。結局、児童相談所が赤ちゃんを引き取って里親に託すことになるんですが、ただ、そこで問題が発生するわけです。自分がどこの誰かわからないという問題です。

沖縄は戦争で親を亡くした子ども、戦争孤児がいっぱい発生しました。それで米軍が全部で11ヶ所ぐらい孤児院を作ったわけです。3000名あまりいたと言われているけど、はっきりした数はわからない。戦前、沖縄には孤児院なんてなかったんです。それで米軍は孤児院を続けざるを得なかったけれど、その孤児たちを養うつもりは毛頭ないわけです。それで、“子どもは家庭で育てた方がいい”というビラを配って引き取らしたわけです。そのときに、いちいちどこの誰かという詳しい調査なんかしなかったんです。

――誰に渡したかもわからない。もう記録も多分残ってないんでしょうね。

私が婦人相談所に勤めているときに、ある1人の女性に関わったことがあります。この人は自分は孤児院からもらわれておばあさんに育てられたと。それで、おばあさんが亡くなるときに「あんたは自分の本当の孫ではない。あんたは孤児院からもらってきた」と言われたんだそうです。それから彼女は自分の親を探し始めたんです。自分がどこの誰かを知りたいですよね。私は彼女の話を聞いて、すぐにマスコミに繋いで新聞に載せたわけです。そしたら、たまたま新聞を見ていた人が、自分のいとこに似ているということで飛んできて、この人が調べてくれました。孤児だった人達は、自分がどこの誰かわからないで、ずっと悩み苦しみながら生活しています。泊の事件を知ったときに、育てられなくても育ててもらうという選択肢もある、赤ちゃんを堕ろせないという女の子が出てくる可能性があるわけですから、特別養子縁組制度に民間斡旋機関というのがあって、県から許可をいただいて特別養子縁組事業を2019年(平成31年)に開始しました。

事業開始2年目に県議会から話を聞きたいという要請があって、県議会に行ったら男性議員もいっぱい来ていて熱心に質問してきて、ある議員から「こんな大変な事業をやっていて県からの補助金ありますか」と言われたので、「何もありません」と言ったら翌年から県の事業になったんです。それで日本財団からの助成金がその分浮いたことから、沖縄には子どもを産むための施設がないから、それを作ろうということで「妊産婦宿泊型居場所事業」ということで「まりやハウス」というのを作ったわけです。3年間やって今は別の法人に引き継いでもらっていますが、「まりやハウス」を運営しているときに、支援も大切ですが、むしろ自立の方に力を入れないといけないということになって、それが運転免許取得事業に繋がっていったわけです。

――運転免許についてですが、その趣旨について、もう少し教えていただけますか。

若年で子ども産んだお母さんはおうちに帰ります。帰ったら、そこで産まれたばかりの赤ちゃんを抱えて車がないから一歩も外に出れなくて、うちの中でポツンと親子で生活をしているわけです。それで、あなたたちは何をしたいのと聞いたら、みんな口を揃えて免許を取りたいと言うわけです。確かに車がないと買い物にも病院にもどこにも行けない。しかし運転免許を取るには30万円ぐらいかかる。それでこの30万円を何とか工面できないのかと思っているときに、県に未来応援基金という200万円を自由に使えるものがあったので、それに応募して実施することになったわけです。200万円ですので6名分ですけど、その最初の募集には80数名の応募があって、電話受付をしている職員が話を聞きながら涙ぐんだりとかね、大変な実態がわかってきて、一番大変な人たちに取ってもらおうとしたんですが、結果、6名のうち4名しか免許が取れなかったんです。

子どもの預け先を探さなきゃいけないとか、やっていた仕事ができなくなったりとか、いろんなことがあります。実家に世話になっている女の子たちが多いんですが、実家に戻っても実家のいろんな問題に巻き込まれる。そういう女の子たちに免許を取らせて自立させるためにはどうしたらいいかと考えているときに、韓国のある施設を思い出したんです。韓国には若年の女の子たちを自立させるための施設があって、国から予算が出ていて2、3年、最長で6年間いることができるんです。

実家に帰っても親子の部屋さえなくて、玄関の上り口にダンボールで境をして生活している親子を見てですね、まずおうちを確保しなきゃいけない、それから保育所に預けなきゃいけない、仕事を探さなきゃいけない、それには運転免許を取らさなきゃいけないとか、いろんな課題がいっぱいあります。これを一つ一つやっていったらたらどれだけ時間

若年妊産婦の運転免許取得支援

かかるかわからない。だから韓国の施設のようなものがあればと思ったわけです。1ヶ所ですべてができるような一体型っていうのかな、そういうのを考えたわけです。

子育ては非常に手間がかかる。お母さん自身もまだ子どもで遊びたい年頃ではあるんですよね。だけど子育てに専念せざるを得ないわけで、そういう意味で、まずは運転免許を取らせたいということがありました。この子たちはみんな中卒とか高校中退で学歴も資格もない。前回、免許を取った子は生まれて初めてちゃんとした資格を取ったということで、自己肯定感が上がって、子どものために早く車を買おう、ちゃんと働こうということで就職にも繋がりやすいんですよね。そういう二重三重の効果があります。免許取ることで自信につながり、それが自立の第一歩になるんじゃないのかなと思っています。

――― 山内さんは読谷に拠点を置かれていて、支援できる人も限られていると思いますが、離島も含めるとそういう境遇の人たちが結構いるんでしょうね。

沖縄県は全国平均の約2倍、多い時は1年間に4、500名ぐらい、若年の女の子が産んだ子どもが誕生しているんですよ。この400名のうちの半数というか3分の2ぐらいは実家の世話になっていて、大変じゃないのかなと実感しています。実家も多くは貧しくて免許費用なんてとんでもない話で、中には自分が産んだ子とお母さんが産んだ子が同じ年齢っていうのもあったんですよ。また、お母さんが離婚していて母子世帯だったりとか、そういう家庭なんかもあります。

――― 福祉政策にはいろんな分野がありますが、福祉政策について何か感じていることなどありますか。

進んでいるのは高齢者福祉、それから障害者福祉だと思います。本土復帰して本土の法律が一気に全部適用されたわけです。それで、何から手をつければいいかなとなると、一番声を出すのは高齢者ですからね。沖縄は全国と比べても高齢者の施設が多いはずです。それから障害者の方も本人はもちろん親や周囲の人たちからも声が出しやすいです。いろいろな施設が整備されています。それに比べて母子世帯の人たちというのは声を出しにくい。流行りの言葉で言えば自己責任みたいな感じでね。特に若年については世間の目が非常に厳しいということがあります。でもね、少子化が進んでいる海外の国なんかでは未婚の母に対してちゃんと手当をしているんです。それから沖縄は若年の出産が多いので養子縁組に出す人が多いと思ったんですが沖縄は少ない、出さないんですよ。県外は養子に出す人が多いんです。なぜだと思います？

――― 県外の場合は、引き取る人たちが多くいて、しっかりしているとか･･･。

県外は世間体というものが強くて、恥ずかしい、周りにあまり知られたくないという。沖縄は恥ずかしくないわけですよ、周囲にいっぱいいるから。「なんで、周囲にいっぱいいるさ」と。それとあと一つ、これはあくまでも私の独自の考えですけど、あの「ぬちどぅ宝」という言葉が影響しているのではないかと思っています。あの言葉、平和教育などで必ず出てくる言葉です。おばあちゃんたちはよく使っていますね、“何よりも命が大切”だという。それが身に染みているのではないかと思っています。子どもは何としてでも育てていかないといけないという。

子どもの居場所づくりに携わってるときに感じたのは、そこに来ている子どもはだんだん良くなっていくんですけど、次から次へと問題のある子どもが出てくるんですよ。だからもっと予防的と言いますか、いつから支援すれば効果があるのかというのを考えたわけです。中学生じゃあ遅い。小学生もギリギリ。だからもっと早い段階で「三つ子の魂･･･」というのがありますが産まれてからでは遅いと。だって産んですぐ子どもを殺してしまう親もいるわけですからね。そういう意味で、産まれる前から妊娠中から支援するのがいいんじゃないかということで、これが「にんしんSOS」事業にも繋がったわけなんです。

子どもを産んだばかりの若いお母さんは、みんな大事に育てたいと思っている。ちゃんと働いてしっかり育てたいと思っているんですよ。だけど働こうにも就職先が探せない、何の資格もないんですね。結局夜働くしかないわけです。それで子どもを誰かに預けて、夜一生懸命働いているけど、子どもは夜親がいないと寂しいわけですよ。それで思春期になったらみんな外を出歩いて、寂しいから彼氏彼女を作って、女の子は妊娠して、男の子は子どもができたと言ったら途端に逃げていなくなる。そういうのが繰り返されている。負の連鎖ってやつですよね。周囲の大人たちはわかっていて、何とかしたいと思ってはいるんだけど、どこから手をつけていいのかわからないっていうのが実情ですね。

――― かつては大所帯の家が多かった。いつの頃からか核家族が増えてきて、その弊害が今一番弱いところに出てきているのかなと思います。時代のしわ寄せが来ているのかなという感じがしますね。

戦争で夫を亡くして、戦後、母子家庭というのがたくさん出てきて、そのときに安心して生活できる母子寮のようなものが作られていればよかったけど、沖縄では基地が作られてきました。それで基地周辺でしか働けないということで、やはりそこからのいろんな問題がずっと続いてきています。

――― 復帰後、今日まで沖縄振興開発予算として10兆円以上が投入されていますけど、それらは主にインフラ整備に投入されて、そういうことにあまり目が向けられなかったということですかね。

高率補助の適用にならなかったわけです。児童の福祉施設なんていうのは通らなかったんです。学校の校舎とか高率補助の対象になったものはどんどん作られていったけれど、対象にならなかったのは全部後回しにされた。やはりどうしてもニーズがある、声が大きいものから作られていったという感じですね。それでも復帰後、昭和48年、結構早い段階で沖縄市の「レインボーハウス」、浦添市の「浦和寮」と2カ所に母子寮が作られています。それまではゼロだったんですよ。しかも、肝心の那覇市に作られたのはなんと平成15年なんですよ。今はこの3カ所しかありません。復帰後からずっと離婚率が全国一位で、母子家庭が全国平均の2倍ですけどね。名護市にも宜野湾市にもないんですよ。宮古島市や石垣市にも欲しいんですけどね。

――― 今日、話していただいた内容については、知らない人、分からない人がほとんどではないかと思います。これからもいろいろな場で情報発信を続けていって欲しいと願っています。

そうですね。そうしたいと思います。

（聞き手:企画研究部）

こっそりと

経済セミナー28

このコーナーでは沖縄経済に関する各分野の経済用語や統計データを取り上げ、こっそりと分かりやすく解説します。

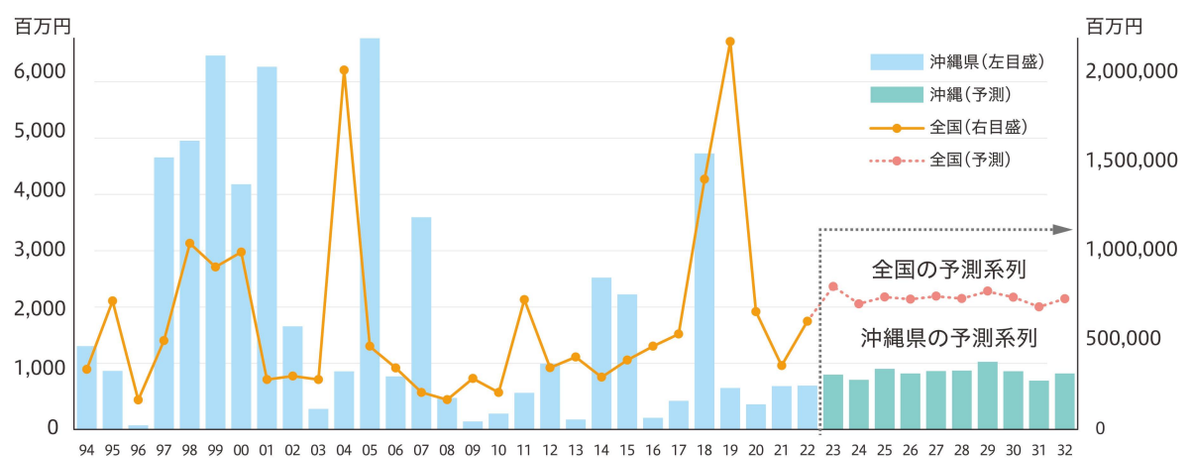
プラットフォーマー提供の機械学習による統計モデル

日経クロステック(2024年7月9日電子版)に「日本気象協会が予測誤差を最大40%改善、経済効果1800億円の商品需要予測に適用」という記事がありました。日本気象協会(JWA)は、筑波大学と共同で、長期気象予測の新手法を開発し、予測誤差を20～40%改善したというものです。これにより、記録的な猛暑といった特異な天候も、1年以上前から傾向を予測できます。こうした情報を利用して、工場や小売店では、夏のビール出荷量やアイスクリーム出荷量、日焼け止めなど季節商品の生産・販売計画の精度が向上します。

JWAによる気象予測システムはスパコンを利用した大型の統計モデルですが、現在はフリーの機械学習・深層学習予測モデルがGoogleやMicrosoft、Amazon、Metaといったプラットフォーマーから提供されています。例えば、時系列データの予測に限ればMetaのProphet、Microsoft のLightGBM、GoogleのBSTSなどの予測のためのライブラリが提供されています。

下の図は、沖縄県と全国の年間の水害被害額をプロットしたものです。近年の水害被害をみると、全国では令和元年東日本台風(台風19号)による被害額が2兆円を超えており、沖縄県では2018年の台風24号による被害が46.5億円となっています。水害などの自然災害は数年続けて発生したり、ある年に突然発生したりと予測が難しいため、平時から対策を講じておくことが大切になります。図にはGoogleの開発したBSTSモデルによる水害被害額の平均的な予測系列をプロットしています。BSTSはベイジアン構造時系列の略で、ベイズ統計という手法を実装しています。計算結果をみると、どの程度の確率で水害が起こるかの予測になりますが、平年よりは高い被害額での推移が予測されています。これは簡単な標準モデルによる予測ですが、水害の発生は台風の影響が大きいため台風の規模や進路の情報も同時に予測することで、より精度の高い予測が可能になります。

図　沖縄県と全国の水害被害額と予測系列



資料:国土交通省「水害統計調査」より

(文責:上席研究員　奥平 均)

全国地域技術センター連絡協議会 2024年度第2回事務連絡会

全国地域技術センター連絡協議会は、北海道から沖縄までブロック毎に設置されている全国各地域の技術センターが一堂に会し、それぞれの近況や課題について情報共有を図りつつ機関連携を模索することを目的に、年2回の頻度で開催されております。

2024年度 第2回事務連絡会が10月11日(木)に東京で開催されました。会議では、経済産業省地域経済産業政策課の小西課長補佐による「地方創生に向けた経済産業省の取組について」の講演があり、地方への企業誘致や地域の中堅・中小企業の成長促進への支援など足元の取組み状況について説明がありました。

また、「物価上昇に伴う経費増の対応」、「次世代の科学人材の育成」の二つをテーマに意見交換を行いました。各団体からは、経費削減や業務効率化への取組み、科学離れが進む若者世代に向けた各種イベントの検討など、情報の提供がありました。今回の情報を参考に当財団でも引き続き経費削減に取り組んでまいります。

開 催 日　令和6年10月10日(木)　　開催場所　東京
参 加 者　全国の技術センター専務理事、常務理事など20名
討議事項　各団体からの課題についてのディスカッション
講　　演　地方創生に向けた経済産業省の取組について(経済産業省 経済産業政策局 地域経済産業政策課)

(文責：総務部　平原 武仁)

産学官交流サロン

当財団では、産学官が気軽に集まって交流する産学官交流サロンを適時開催しております。サロンでは毎回、講師を招いて20分程度の講話を頂き、その後気軽なスタイルで懇談、交流しています。令和6年7月に開催されたサロンのトピックス概要を以下にご紹介します。

次回の産学官交流サロンの案内や、過去の開催内容の概要は以下のサイトに記載されています。
https://www.niac.or.jp/katudo6.htm

令和6年7月

日時：令和6年7月26日(金) 18:00～20:00
場所：(一財)南西地域産業活性化センター　大会議室

トピックス：「沖縄から世界へ。～EFポリマーの挑戦と沖縄の可能性～」

講師：EF Polymer株式会社 取締役COO　下地　邦拓　氏

【概略】

EFポリマー㈱は、沖縄科学技術大学院大学(OIST)初のアグリスタートアップ企業であり、同社が販売する世界初の完全オーガニックのEFポリマーが、今、世界的に注目を集めています。7月のサロンは、取締役COOの下地氏をお招きし、水不足による環境問題の解決に向けてグローバルに展開する同社の事業等の話題をご提供頂きました。

商品の「EFポリマー」は、インドの小さな村の出身の研究者であり同社CEOのナラヤン氏によって水不足に悩む農家のために開発され、完全生分解性で土壌への影響がないことから、この特性を活かした新しい農業への展開が期待されています。また、地産地消への取組の他、日本とインドにある会社を中心に世界への事業展開など、今後の展望についても話が及びました。

(文責：企画研究部)

令和6年度 第1回理事会・第1回評議員会の開催 第2回理事会（決議の省略）、第2回評議員会（決議の省略）

令和6年度 第1回理事会が令和6年6月12日(水)、第1回評議員会が6月28日(金)に開催され、審議が行われ承認されました。また、第2回理事会および第2回評議員会が、書面による決議手続き(決議の省略)により提案され承認されました。

【令和6年度 第1回理事会】

第１号議案：令和5年度 事業報告・財務諸表 ※
(1)経済・社会に関する調査・分析　11件
(2)産業の活性化プロジェクトの発掘・推進　6件
(3)技術開発・振興等マネジメント　3件
(4)普及・啓発　4件
第２号議案：公益目的支出計画実施報告書等の提出
第３号議案：令和6年度 第1回評議員会の開催日時・場所及び議案
第４号議案：規程の制改定
報 告 事 項：職務の執行状況報告

第1回理事会

【令和6年度 第1回評議員会】

第１号議案：令和5年度 事業報告・財務諸表
※理事会承認案件と同じ
第２号議案：定款の一部変更
第３号議案：評議員の選任
報 告 事 項：(1)公益目的支出計画実施報告書等の提出
(2)規程の制改定

第1回評議員会

正味財産増減計算書（一部抜粋）
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
（単位:円）

科　　目	当　年　度
Ⅰ 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1)経常収益	
基本財産運用益	14,130
特定資産運用益	602
受取会費	41,900,000
事業収益	118,885,251
雑収益	4,386
経常収益計	160,804,369
(2)経常費用	
事業費	117,409,831
管理費	42,877,347
経常費用計	160,287,178
当期経常増減額	517,191
2. 経常外増減の部	
(1)経常外収益	
経常外収益計	0
(2)経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
他会計振替額	0
当期一般正味財産増減額	517,191
一般正味財産期首残高	103,657,821
一般正味財産期末残高	104,175,012
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	104,000,000
指定正味財産期末残高	104,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	208,175,012

【令和6年度 第2回理事会（決議の省略）】

第１号議案：令和６年度第２回評議員会の書面による決議手続き
提案された上記事項について、７月23日に理事会の決議の省略の方法により、当該提案を可決する旨の決議があったものとみなされました。

【令和6年度 第2回評議員会（決議の省略）】

第１号議案：評議員の選任
提案された上記事項について、８月６日に評議員会の決議の省略の方法により、当該提案を可決する旨の決議があったものとみなされました。

理事・監事・評議員（五十音順）　令和6年8月29日現在

会長		大嶺　満	沖縄電力株式会社 代表取締役会長
専務理事		玉城秀一	一般財団法人南西地域産業活性化センター
理事		伊波一也	株式会社沖縄銀行 代表取締役専務
理事		上間　淳	沖縄電力株式会社 取締役常務執行役員
理事		大城　肇	国立大学法人琉球大学 特別顧問
理事		川上　康	株式会社琉球銀行 代表取締役会長
理事		祝嶺成彦	住友電気工業株式会社 沖縄支店 支店長
理事		竹村明洋	国立大学法人琉球大学 理学部教授
理事		當銘春夫	株式会社りゅうせき 代表取締役会長
理事		前田貴子	株式会社ゆがふホールディングス 代表取締役社長
監事		安里清榮	安里公認会計士事務所 所長（公認会計士）
監事		阿波連光	ひかり法律事務所 所長（弁護士）
評議員		崎原正樹	株式会社沖縄海邦銀行 代表取締役専務
評議員		新垣秀人	琉球セメント株式会社 専務取締役
評議員	★	武田　尚	株式会社サンエー 常務取締役
評議員		樽岡　誠	オリオンビール株式会社 執行役員 生産本部長 名護工場長
評議員		知念　直	株式会社アドスタッフ博報堂 代表取締役社長
評議員		仲本幸平	沖縄テクノクリート株式会社 代表取締役社長
評議員	★	又吉教彦	沖縄電力株式会社 経営戦略本部 企画部長
評議員		松井太郎	拓南製鐵株式会社 専務取締役
評議員	★	山里武司	大同火災海上保険株式会社 取締役常務執行役員

★ 新任評議員

（文責:総務部）

事務局ダイアリー

NIAC NEWS LETTER

活動状況（令和6年4月～令和6年9月）

4 令和6年4月 April

22日　「沖縄県経済のコロナ禍からの回復と長期見通し
－NIAC沖縄地域計量経済モデルによる予測結果－」発表

25日　全国地域技術センター連絡協議会2024年度第1回事務連絡会（大阪）

6 令和6年6月 June

12日　令和6年度第1回理事会

13日　「令和5年度沖縄における生産性向上に向けた労働生産性分析調査」発表

28日　令和6年度第1回評議員会

7 令和6年7月 July

19日　「沖縄リゾートウェディングの経済波及効果と今後の課題」発表

23日　令和6年度第2回理事会（「決議の省略」による書面決議）

26日　産学官交流サロン

8 令和6年8月 August

6日　令和6年度第2回評議員会（「決議の省略」による書面決議）

賛助会員募集のご案内

当センターでは、地域産業の活性化や発展に寄与することを目的とした事業活動を推進するため、賛助会員を募集しております。ご賛同いただいた会員には、当財団の事業活動への優先的参加をはじめ、次のような特典をご用意しております。

会員の特典

事業活動の公益的意義、研究活動等を通じて、産学官との交流に参加できます。

地域の活性化事業、産業創造等に参画でき、技術相談、斡旋等が受けられます。

財団が発行するニュースレター等定期刊行物が無料で受けられます。

県内外の著名な研究者等とのネットワーク形成に参画する機会が得られます。

＜申込・お問合せ＞

一般財団法人　南西地域産業活性化センター 総務部　TEL（098）866-4591　FAX（098）869-0661

〒900-0015 那覇市久茂地3丁目15番9号アルテビルディング那覇2階

NANSEI SHOTO INDUSTRIAL ADVANCEMENT CENTER

【NIAC】とは

一般財団法人 南西地域産業活性化センター
（Nansei shoto Industrial Advancement Center）の略称で、
沖縄県と奄美群島の南西地域を拠点とする
公益法人として昭和63年1月に設立され、
平成23年4月1日に一般財団法人に移行しました。
「南西地域のシンクタンク」として
地域産業活性化の各種事業を行っています。

NIAC 2025 vol.144

https://niac.or.jp

発行日／令和7年2月

住所／〒900-0015　沖縄県那覇市久茂地3-15-9（アルテビルディング那覇2F）
Tel.098-866-4591（代表）　Fax.098-869-0661

GREEN PRINTING JAPAN P-810269

この印刷製品は、環境に配慮した資材と工場で製造されています。